

東京都、特別区、市の職員構成について

佐藤義彦（東京自治研究センター事務局長）

2019年4月1日現在における東京都、特別区および東京都内の市の行政職給料表（一）適用職員の構成は、表の通りだ。

東京都は「広域の地方公共団体」であり、特別区と都内の市は「基礎的な地方公共団体」だが、特別区の区域においてはいわゆる大都市事務は東京都が処理するなど、それぞれ性格の違いがあり、人口も異なっている。また、行（一）給料表適用者の範囲について、東京都、特別区および一部の市では医療職が除外（医療職給料表の適用）されている等、自治体によって若干の違いがある。

行（一）給料表については、都内の市のほとんどが、東京都人事委員会勧告に基づく東京都職員給料表を市職員給料表として使用している。特別区職員は、特別区人事委員会勧告に基づく給料表を用いている。

行（一）職員中の管理職の割合であるが、東京都の9.6%に対して、市は平均10.7%とほぼ同様なのに対して、特別区は僅か4.0%と極端に小さい。特別区では、管理職の割合が小さい結果、管理職の「職責」が重たくなり、昇任試験にトライする職員が有資格者の僅か2%台（I類事務）という低受験率となっている。

市における管理職の比率は、平均10.7%といっても、日野市と羽村市は16%台、小平市と三鷹市は15%台だが、府中市、八王子市、東久留米市、立川市、調布市は9%未満である。

都内の市のうち住民基本台帳人口が20万人を超えているのは、八王子市、町田市、府中市、調布市、西東京市の5市であり、15万人以上20万人未満は、小平市など5市である。管理職割合15%以上の4市のうち3市が、住民基本台帳人口15万人以上の10市にランクインしている。一方、管理職割合が9%未満の5市のうち4市が住民基本

台帳人口15万人以上の市である。都内の市においては、人口と管理職割合についての相関性は感じられないのである。

一方、特別区の方を見ると、管理職の割合が5.0%以上（四捨五入を含む）なのは、千代田区を筆頭に6区であり、4%未満の区は江戸川区など8区である。住民基本台帳人口が多いベストテンのうち、7区が管理職割合4%未満区である。ちなみに、4%未満区の残り1区（北区）は住民基本台帳人口順位では11位である。逆に、住民基本台帳人口が少ない順の7区に、管理職割合5%以上の6区が全て入っている。特別区の方が、人口と管理職割合の相関性がありそうである。

一般に、職員を直接指揮する第一線の管理職は課長である。

東京都の課長級は、1,573人。行（一）職員合計人数から管理職の人数を除いたものが課長代理級（いわゆる「係長級」）以下の人数となり、その数は19,728人である。ということは、行（一）の世界で見るとき、東京都の課長は平均して12.5人の職員を指揮していることになる。

同様に、都内の市の課長級は、1,741人。係長級（課長補佐、課長代理級を含む。ただし、小平市の課長補佐は管理職なので『管理職』に含めている）以下の人数は、18,033人であり、課長は平均して10.4人の行（一）職員を指揮していることになる。そして、特別区では、課長級が1,468人、係長級以下が46,179人なので、課長が指揮する行（一）職員の平均人数は、31.5人となる。

現業職員である行政職（二）給料表適用者や東京都や特別区、一部の市では医療系職員を除いているので一概には言えないが、ここでも特別区における課長の「スパン」の広さが際立っている。

続いて、管理・監督職の割合を見てみよう。つまり、指揮もされる一方、部下を指揮する立場の職員である。一般に、主任職は、チームリーダー的役割を負うことがあっても、部下を指揮することがないので、管理職と係長級の合計を職員合計人数で割ったものが「管理・監督職の割合」となる。裏を返せば、指揮される職員（主任・係員級）の割合である。

東京都は、39%である。つまり、10人中4人が管理・監督職ということになる。

都内の市は、平均で33.3%。行（一）職員の3分の1が管理・監督職である。その中で羽村市は、44.4%と群を抜いている。羽村市は、管理職の割合でも16.3%で都内の市中第2位であり、係長級の割合では28.1%と第1位だ。管理・監督職の割合が30%を割っているのは、

狛江市、東久留米市、府中市の3市である。この3市は、係長級の割合も小さい。とりわけ府中市は、管理・監督職の割合が20.7%と、他市と比べ極端に小さい。

特別区における管理・監督職の割合は、平均27.8%と、東京都や都内の市と比べてかなり小さいものとなっている。なかでも北区が22.7%と一番小さいが、30%以上なのは、中野区の32.9%を筆頭に5区に過ぎない。なお、管理・監督職の割合が小さい北区、葛飾区、新宿区は、係長級の割合も小さく、いずれも20%を割っている。

「自治体の職員構成をどのようにしていくのか」は、首長の権限である。職員の昇任意欲が少なくなってきたといわれている中で、住民の要求の応え地方自治を全うしていくためにも、適正な職員構成について今後とも注目していきたい。

表 行（一）職制段階別（級別）職員数（2019年4月1日現在、再任用を除く）

	住基人口 (2019.1.1)	係員		主任		課長代理級 (係長級)		課長級		部長級		管理職 の割合	管理監督職 の割合	合計人 数
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合			
東京都	13,740,732	7,126	32.7%	6,185	28.4%	6,417	29.4%	1,573	7.2%	515	2.4%	9.6%	39.0%	21,816

- ・東京都人事委員会「都職員の構成」（平成31年4月1日現在）の職種別職層別人員表の「知事部局」「議会・行政委員会」「教育庁」の「事務系」「福祉系」「一般技術系」の合算数。
- ・「理事」は「部長級」に合算。

市	住基人口 (2019.1.1)	係員		主任		係長・課長補 佐・課長代理級		課長級		部長級		管理職 の割合	管理監 督職の 割合	合計人 数	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合				
1	八王子市	562,460	835	33.9%	836	34.0%	621	25.2%	136	5.5%	32	1.3%	6.8%	32.1%	2,460
2	立川市	183,822	304	31.6%	365	37.9%	216	22.4%	62	6.4%	16	1.7%	8.1%	30.5%	963
3	武蔵野市	146,399	221	27.5%	301	37.5%	201	25.0%	59	7.3%	21	2.6%	10.0%	35.0%	803
4	三鷹市	187,199	368	40.1%	233	25.4%	173	18.9%	120	13.1%	23	2.5%	15.6%	34.5%	917
5	青梅市	134,086	148	24.9%	237	39.8%	145	24.4%	52	8.7%	13	2.2%	10.9%	35.3%	595
6	府中市	260,011	625	53.6%	299	25.7%	178	15.3%	49	4.2%	14	1.2%	5.4%	20.7%	1,165
7	昭島市	113,215	195	34.9%	166	29.7%	136	24.3%	48	8.6%	14	2.5%	11.1%	35.4%	559
8	調布市	235,169	396	33.8%	406	34.6%	268	22.8%	85	7.2%	18	1.5%	8.8%	31.6%	1,173
9	町田市	428,685	414	21.4%	831	42.9%	481	24.8%	175	9.0%	36	1.9%	10.9%	35.7%	1,937
10	小金井市	121,443	307	49.0%	131	20.9%	123	19.6%	55	8.8%	11	1.8%	10.5%	30.1%	627
11	小平市	193,596	406	46.6%	183	21.0%	147	16.9%	118	13.5%	18	2.1%	15.6%	32.5%	872
12	日野市	185,393	312	33.2%	291	31.0%	179	19.1%	138	14.7%	19	2.0%	16.7%	35.8%	939
13	東村山市	150,789	157	21.5%	314	43.0%	181	24.8%	68	9.3%	11	1.5%	10.8%	35.6%	731
14	国分寺市	123,689	149	26.8%	195	35.1%	141	25.4%	57	10.3%	13	2.3%	12.6%	38.0%	555
15	国立市	76,038	173	37.9%	121	26.5%	108	23.7%	43	9.4%	11	2.4%	11.8%	35.5%	456
16	福生市	58,243	154	42.0%	67	18.3%	96	26.2%	38	10.4%	12	3.3%	13.6%	39.8%	367
17	狛江市	82,481	200	48.9%	88	21.5%	62	15.2%	48	11.7%	11	2.7%	14.4%	29.6%	409
18	東大和市	85,565	156	35.1%	130	29.3%	103	23.2%	40	9.0%	15	3.4%	12.4%	35.6%	444
19	清瀬市	74,737	114	27.6%	170	41.2%	91	22.0%	27	6.5%	11	2.7%	9.2%	31.2%	413
20	東久留米市	116,896	210	38.2%	199	36.2%	101	18.4%	34	6.2%	6	1.1%	7.3%	25.6%	550
21	武蔵村山市	72,546	123	33.3%	106	28.7%	87	23.6%	37	10.0%	16	4.3%	14.4%	37.9%	369
22	多摩市	148,745	292	39.7%	203	27.6%	170	23.1%	56	7.6%	14	1.9%	9.5%	32.7%	735
23	稲城市	90,585	197	49.0%	59	14.7%	91	22.6%	43	10.7%	12	3.0%	13.7%	36.3%	402
24	羽村市	55,607	125	34.4%	77	21.2%	102	28.1%	45	12.4%	14	3.9%	16.3%	44.4%	363
25	あきる野市	80,851	134	31.8%	120	28.4%	116	27.5%	40	9.5%	12	2.8%	12.3%	39.8%	422
26	西東京市	202,817	387	41.8%	217	23.5%	235	25.4%	66	7.1%	20	2.2%	9.3%	34.7%	925
合計		4,171,067	7,102	35.2%	6,345	31.5%	4,552	22.6%	1,739	8.6%	413	2.0%	10.7%	33.3%	20,151

- ・小平市、国立市、東大和市、武蔵村山市及び稲城市は「等級及び職制上の段階ごとの職員数（平成31年4月1日現在）」等より作成
- ・小平市の「課長級」には、課長補佐を含む（小平市の課長補佐は、給料表が課長と同じ4級であり管理職であるため）
- ・上記以外の市は、自治労東京都本部調べ

特別区	住基人口 (2019.1.1)	係員		主任		係長・課長補 佐・課長代理級		課長級		部長級		管理職 の割合	管理監 督職の 割合	合計人 数	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合				
1	千代田区	63,635	393	48.6%	166	20.5%	195	24.1%	37	4.6%	18	2.2%	6.8%	30.9%	809
2	中央区	162,502	497	44.4%	310	27.7%	254	22.7%	46	4.1%	13	1.2%	5.3%	27.9%	1,120
3	港区	257,426	611	37.5%	535	32.8%	402	24.6%	73	4.5%	10	0.6%	5.1%	29.7%	1,631
4	新宿区	346,162	758	35.4%	872	40.7%	415	19.4%	74	3.5%	23	1.1%	4.5%	23.9%	2,142
5	文京区	221,489	540	40.1%	430	31.9%	308	22.8%	53	3.9%	17	1.3%	5.2%	28.0%	1,348
6	台東区	199,292	601	40.6%	460	31.1%	349	23.6%	52	3.5%	19	1.3%	4.8%	28.4%	1,481
7	墨田区	271,859	471	31.1%	616	40.7%	359	23.7%	46	3.0%	21	1.4%	4.4%	28.2%	1,513
8	江東区	518,479	769	37.0%	751	36.2%	479	23.1%	55	2.6%	23	1.1%	3.8%	26.8%	2,077
9	品川区	394,700	929	45.4%	582	28.5%	467	22.8%	51	2.5%	16	0.8%	3.3%	26.1%	2,045
10	目黒区	279,342	583	37.4%	527	33.8%	382	24.5%	50	3.2%	16	1.0%	4.2%	28.8%	1,558
11	大田区	729,534	1,141	34.6%	1,102	33.4%	914	27.7%	119	3.6%	22	0.7%	4.3%	32.0%	3,298
12	世田谷区	908,907	1,546	36.8%	1,488	35.5%	993	23.7%	126	3.0%	43	1.0%	4.0%	27.7%	4,196
13	渋谷区	226,594	551	38.9%	402	28.4%	384	27.1%	55	3.9%	24	1.7%	5.6%	32.7%	1,416
14	中野区	331,658	561	34.1%	542	33.0%	470	28.6%	57	3.5%	13	0.8%	4.3%	32.9%	1,643
15	杉並区	569,132	841	32.2%	1,044	39.9%	642	24.6%	61	2.3%	26	1.0%	3.3%	27.9%	2,614
16	豊島区	289,508	514	32.2%	607	38.0%	398	24.9%	54	3.4%	23	1.4%	4.8%	29.8%	1,596
17	北区	351,976	844	38.7%	841	38.6%	420	19.3%	61	2.8%	14	0.6%	3.4%	22.7%	2,180
18	荒川区	215,966	531	40.8%	438	33.7%	267	20.5%	48	3.7%	17	1.3%	5.0%	25.5%	1,301
19	板橋区	566,890	1,111	39.3%	1,033	36.5%	602	21.3%	65	2.3%	16	0.6%	2.9%	24.2%	2,827
20	練馬区	732,433	972	28.2%	1,422	41.3%	957	27.8%	73	2.1%	19	0.6%	2.7%	30.5%	3,443
21	足立区	688,512	901	30.9%	1,168	40.1%	715	24.6%	97	3.3%	31	1.1%	4.4%	28.9%	2,912
22	葛飾区	462,591	868	39.7%	807	36.9%	432	19.7%	57	2.6%	25	1.1%	3.7%	23.5%	2,189
23	江戸川区	698,031	869	31.3%	1,206	43.5%	624	22.5%	58	2.1%	15	0.5%	2.6%	25.1%	2,772
合 計		9,486,618	17,402	36.2%	17,349	36.1%	11,428	23.8%	1,468	3.1%	464	1.0%	4.0%	27.8%	48,111

・特別区人事委員会「特別区職員の構成」(平成31年4月4日現在)より「事務系」「福祉系」「一般技術系」の合計。

・「部長級」には、統括部長(統括参事)を含む